

（6） 刑訴法典第八一条は、予審判事が、真実発見に有用と思われる情報を収集するために行う活動に関する規定である。同第六項は、予審被告人の人格に関する調査ならびにその客観的状況、家族状況および社会的状況に関する調査を予審判事が自ら行い、または行わせることができると定める。刑訴法典第四一条は、共和国検事による同様の情報収集につき定める。

③ 「罰金、没収、判決の掲示または公告」

Amende, confiscation, affichage ou communication de la décision,
par Martine BOIZARD, Maître de conférences à l'Université de
Paris I (Panthéon-Sorbonne), *Revue des Sociétés*, 1993, pp. 331
et s.

岡 上 雅 美

罰金および没収は、有罪判決を言い渡された法人の財産を直接侵害することを共通点とする。罰金から得られた金銭は国庫に帰属し、没収物は国家の収益となる。これら二つの財産刑は非常に広範に適用されるものであるが、解散のような他の制裁と異なって、法人の存在そのものを脅かすわけではないという点で、これらは経済的社会的組織に対する侵害ではないと思われる。しかし、実際には会社の命運は、制裁がいかに慎重に適用されるかにかかっているのではないだろうか。

判決の掲示刑は、最近の刑法では、視聴覚伝達手段による公告となった。これは会社財産にとっては無害であるよ

うに思われるかもしれない。しかしそれは、例えばある会社が不正に製造した製品の欠陥を理由とする有罪判決をメディアで暴露する場合に生じることになる商取引上のリスクと財産への影響を考慮していないからなのである。

I. すべての場合に適用しうる制裁——罰金

裁判官は、罰金が新刑法典に定める刑の中でも容易に適用される制裁であることにたやすく気がつくだろう。法人犯罪には、重罪であれ軽罪であれ、さらに違警罪の領域でも、すべてに罰金が定められ、それに対して代替刑および補充刑が定められている。とくに第五級違警罪では、罰金刑に代替して、一方では小切手の振出禁止またはキャッシュカードの使用禁止、他方では犯罪供用物または犯罪生成物の没収が言い渡される。罰金の代替刑であるこれらの刑罰は、経済的に不利をもたらす原因を法人に与えるものであり、これが言い渡されれば法人は極度の儉約を強いられることになる。小切手の振出禁止またはキャッシュカードの使用禁止は、法人にとって経済・社会的自由の制限である。納入業者に支払いをするのに紙幣しか使えない会社を想像できるだろうか。幸いにも、立法者は、罰金をすべての場合に適用しうる制裁とした。罰金額の確定(A)、累犯(B)および罰金の支払い(C)について、法人への適用を取り上げつつ、検討を試みることにしよう。

A. 罰金額の確定

法律は、法人に対する罰金額の上限を非常に高くしている。しかし、法人も刑の人的個別化⁽¹⁾という利益を享受する。これらは個々の法人にどのように適用されるのだろうか。

「法定刑の上限」 法律は、法人に適用される罰金の上限を定めるだけである。⁽²⁾ つねに、各刑罰法規が自然人について定める罰金の上限の五倍が問題となる。⁽³⁾ 立法者は慎重に選択した結果、法人について罰金を重くしたのだが、そ

れによれば、会社が法的にどのような形態であるかに関係しない。他方、会社の《法定》資本の大きさによって、罰金刑の上限を変えるところもない。

累犯において、罰金は通常の自然人の一〇倍となる。⁽⁴⁾ 犯罪の競合がある場合、新刑法典は、宣告刑を併科するといふ原則を立てることで新機軸を打ち出したが、これには多くの例外が設けられている。⁽⁵⁾ しかし、違警罪の罰金刑はそれぞれ併科され、そして違警罪が重罪または軽罪と競合する場合、後者の罰金とも併科されることを想起しよう。

罰金額は明らかに高額である。しかし、罰金が威嚇または抑止の効果を発揮するためにはなお高額である必要がある。不正競争に関連する訴訟がしばしば示すように、企業戦略として、利益がゆくに罰金や没収を埋め合わせる場合、不正競争行為が選択されるのである。経済的・社会的問題点を考慮して犯罪行為の重大さに制裁を適合させるのに重要な鍵を握っているのは、明らかに裁判官である。

〔裁判上の減額〕 罰金額の上限を下回ることにはもはや何らの障害もない。立法者は、裁判所が法定刑の罰金額より低い罰金を言い渡すことができると定め（第一三二―一〇条）、刑の下限を廃止したからである。今後、軽減事情から原則的に解放された裁判官は、軽減についてまったく自由である。

新刑法典は、刑の人的個別化の原則により、「罰金刑を言い渡すとき、裁判所は（犯罪の情状と行為者人格以外に――原著者注）行為者の資産と負債を考慮して罰金額を決定する」と定めた（第一三二―二四条）。刑罰法規の下等の原則によって、法人がこの制度の恩恵を被ることは明らかである。しかし、従来、自然人について理解されてきた「資産と負債」を、法人にそのまま用いることはできない。会社の収支決算書、総売上高などに応じて罰金を計算するのだろうか。現金資産をあまりもたない会社が赤字だとは限らない。赤字経営も必ずしも支払不能状態を意味しない。少なくとも、同条の文言が不明確なのは残念なことである。

比較されるべき例としては、競争委員会 (le conseil de la concurrence) による行政上の金銭的制裁が、多くは総売上高に比例し⁽⁶⁾、会社グループの枠内で合算した総売上高を基礎に決定されていることがあげられる。同じく、EU裁判所は、欧州委員会の定めた過料を無効とする不服申立てを受けた場合、犯罪の期間、その重大さ、申立者の役割の他、総売上高を関連させて評価し、刑罰を軽減している。

罰金を減額するとは、裁判官にとって明らかに、会計、経済および社会上の貸借対照表 (bilan) を分析するということである。それをせずに法定刑の上限を適用すれば、解散、失業、取引上の契約関係の破綻を引き起こすことになるだろう。刑の人的個別化という原則を、法人という新たな犯罪者に適合させなければならないのである。

「罰金の執行猶予」 自然人と同じく、法人も単純執行猶予が受けられる。しかし、新刑法典は執行猶予に関して特別の付与要件および取消要件を定める。それを要約すれば以下のようになる。

重罪および軽罪の領域では⁽⁷⁾、第一三二―三〇条第二項が定める要件は2つである。①考慮されるべき前科の期間は有罪判決以前の五年間であること、②同じ期間に、普通法上の重罪または軽罪について、四〇万フランを超える額の罰金を言い渡されていないことである。猶予期間の満了に伴い、有罪判決はなかったものとなる。

執行猶予付きの有罪判決は、法人にどのような効果をもたらさだろうか。法的には、これは一定の条件を伴う有罪判決である。有罪判決によって言い渡された罰金が効力を発しない可能性のある場合、このような有罪判決に伴って、どのような会計上の帰結または法的帰結が生じるのだろうか。法人が執行猶予付きの罰金を会計上明らかにする義務を負うとは考えられない。会社譲渡・取得、合併の際の価格決定という、会社法上もっとも微妙な問題の一つが、執行猶予の判決がある場合、さらにいっそう不確かとなる。財政的リスクは、執行猶予の取消までの期間に依じて異なる。裁判官は、執行猶予の終わりに新たな犯罪が行われた場合、罰金額を調整することが必要となる。

B. 法人の累犯

法人の累犯の罰金刑は、通常の自然人の一〇倍となる。累犯は、初度の有罪判決とその後有罪判決を受けたことが前提となっている。

1. 最初の犯罪が、重罪または法人について三五〇万フランの罰金を法定刑とする軽罪である場合、①後犯が重罪の場合、罪種および後犯までの期間による限定がない、②後犯が軽罪の場合、罪種の限定がなく、再犯までの期間は前犯の刑期満了後一〇年、③後犯が違警罪の場合、罪種による限定がなく、再犯までの期間は五年である。

2. 前犯と後犯が同一の軽罪⁽⁸⁾の場合、再犯までの期間は五年に限定される。

3. 前犯も後犯も同一の第五級違警罪の場合、再犯までの期間は一年に限定されている。

再犯までの期間内に、会社が形態を変え、合併しまたは会社の目的を変更する場合がある。最初の犯罪を行った会社と後の犯罪を行った会社は同一であろうか。累犯を認めるには、法人が同一であることが要件となる。会社の権利全体の監督権が譲渡されたときでも、原則として法人に法的・財政的影響を及ぼさない。譲受人は、その会社の罰金を引き受けるリスクを負う。形態が変化しても、会社が法人格を失わない場合も同様である。しかし、経済利益団体が株式会社に形を変えた場合、新たな法人は累犯のリスクを負わないというのが支配的見解である。また、有罪判決を受けた会社が吸収された場合、新たな会社は、財産を包括的に譲り受けたにもかかわらず、同一の会社ではない。ただし、累犯の認定を避けるために法人の形を変える場合は留保される。

C. 罰金の納付

〔刑の分割〕 軽罪または違警罪の領域で罰金刑の分割執行を認める第一三二―二八条を法人に適用するのに障害は何もないと思われる。同条により、ある季節に限定された活動（例えば、玩具の製造販売）を行う法人によって、

罰金の分割が請求されることがある。

〔訴追と保証〕 新しい刑事訴訟法典は、罰金および金銭的制裁の徴収、ならびにその徴収のための保証に関する規定を改正しなかった。しかし、刑訴法典は連帯責任に関する特別の制度を定めている。⁽⁹⁾したがって、支払不能の者を共同正犯または共犯とする被告人に不正の意思の証明があつたことを条件に、法人も他者とともに訴追され、有罪判決をうけることであろう。

〔罰金の徴収期限〕 第一三三―一条によれば、「法人が解散した後、清算手続が終了するまで罰金を徴収することができ」⁽¹⁰⁾。この規定を嚴格解釈すると、商事判例に比べて明らかに後退しているのが判る。

D・復権

法人の復権は二つの方法で行われるが、これは、自然人以上に柔軟な制度を創設しようとする立法者意思の表れである。①罰金納付または時効完成の日から五年経過すれば当然に復権される。②それ以前でも、会社の法定代表者による復権の訴え、または制裁の終了から二年経過後に共和国検事による申立てが可能である。法人の前科をあまり長期に渡り保存すべきでないという意図は正当であり、復権は会社の命運に影響する。

Ⅱ・特別の没収

没収は、刑法上、相対的に周縁的な刑罰にとどまっていた。一九七五年七月一日の法律は、代替刑として特別の没収を定めているが、一九八六年一月一日のオルドナンスは不正競争の領域でこれを廃止した。特別の没収は、法人に適用される制裁の中では象徴的な役割をもつ刑罰ではない。実際に、規定の多くは裁判官に刑法典第二部、第三部、第四部において没収を言い渡すことを認めている。

没収物の所有権は、国に移転する。法人に対する没収の効果は、①財産の損失、②税法上、控除を受けられないこととの二点である。売上の低減の原因となる生産力の低下も忘れることはできない。裁判官が事情を理解した上で没収の利用を調整する場合にのみ、没収の適用を考えることができる。このような見方は、一般的制度に服する没収の大部分についていっそう当てはまるだろう。公序に関わる犯罪の場合のいっそう厳しい規定も、さらによく理解できる。

A. 一般的制度

立法者は、あらゆる犯罪に没収を言い渡す可能性を定めるよう配慮した⁽¹¹⁾。没収の制度は、自然人と同じである。

〔物の没収〕 没収は、「犯罪の遂行に用いられまたは用いられようとした物または犯罪から生じた物」を対象とする。個別の法律または規則が定める場合には、いかなる動産にも及ぶことができる。危険物または有害物に対しては没収は必要である。

これは対物的制裁である。他方、新規定は、没収が有罪判決を受けた者の所有する物のみに及ぶという旧刑法典第11条の規定を取り入れなかったように見える。その結果、物の占有者に没収が行われるおそれがある。つまり、法人が所有者でない物（リース契約による機械？）が没収されることになる。ただし、没収物は「第三者のために適法に設定した物権を、その価額が判る限度でそのまま負担し続ける」ため、先取特権をもつ債権者の権利は保護されることになる。

〔価値相当額の没収（追徴）〕 没収物を押収しまたは特定することができないとき、没収はその価額について命じられる。しかし、滞納留置に関する規定は、法人には及ばないことに注目しよう！「価額」とは没収物の価値を表す額に等しい。それはどのような価値なのか。購買額か、会計上の価値か、減価償却された額かは明らかではない。

B・公序に対する犯罪に特有の制度

麻薬取引、売春斡旋、通貨偽造などの場合の没収は特別規定によって定められている。⁽¹²⁾

Ⅲ・判決の掲示または公告

判決の掲示は、重罪または軽罪の刑罰である。新刑法典は、新聞、あらゆる視聴覚伝達手段、情報処理媒体による判決の公告を認めている。

これは第一三一一三五条が定めるが、同条は比較的柔軟な規定である。判決の掲示または公告は、判決の全部または一部を対象とし、裁判所は判決理由または主文の公示を命じることができる。場合により、掲示・公告される判決の抜粋および文言を裁判所が決定する。この制裁は、会社の信用およびその商取引力に対する現実的脅威となりうるものであり、この刑を調整するために裁判官には大きな裁量がある。

それでも、金銭罰は支持することのできる刑罰であると思われる。上で行ったいくつかの指摘は懸念を表したものであるが、法人の「死」のための制裁（解散）よりもまったく望ましいということも示したのである。

(1) 刑の人的個別化については、前掲ブーロック論文の紹介中の注(3)を参照。

(2) 後述の「裁判上の減額」の箇所を参照。新刑法典は、自然人についても法人についても、また自由剝奪刑についても罰金刑についても、法定刑を上限と下限によってではなく、上限のみで表示し、これをつねに下回ることができる。刑の人的個別化のために裁判官には非常に広い裁量が認められている。

(3) 第一三一一三八条および第一三一一四一条。もっともこの点は刑法改正作業時にも非常に大きな問題となり、一九七八年

法案では二倍、一九八三年法案では一〇倍であった。

- (4) 第一三二―一二条ないし第一三二―一五条。法人であるため罰金額が自然人の五倍となり、累犯であるため二倍となることによる。

- (5) 第一三二―一三条ないし第一三二―一七条。旧刑法典では、逆に、刑罰不併科 (non-cumul de peines) の原則を掲げ、もっとも重い刑に吸収されずとしていた。ただし、新刑法典でも併科の原則の「例外」は相当に広く、例えば、同一手続の場合、同種の数個の刑が競合するときにはもっとも重い法定刑の範囲内で一個の刑のみを科し、分離手続の場合、同種の刑についてその全部または一部の吸収を命じることができる。

- (6) 一九八六年二月一日のオルドナンス第一三条。

- (7) 違警罪については第五級違警罪のみに単純執行猶予がある。要件については、第一三二―一三三条を参照。

- (8) 累犯について、第一三二―一六条は窃盗罪、強要罪、恐喝罪、詐欺罪および背信罪を同一の犯罪とみなすと定める。

- (9) 刑法典第三七五条の二第二項および第四八〇条の一第二項は、被告人の共同正犯または共犯に支払い能力がない場合、連帯して罰金を支払うことを裁判所が命令できると定める。

- (10) この点について詳細は、本著者も別の報告に譲っている。URBAIN-PARLÉANI (I.), *Les limites chronologiques à la mise en jeu de la responsabilité pénale des personnes morales*, *Revue des Sociétés*, 1993, pp. 239 et s.

- (11) 重罪および軽罪の没収については、第一三二―一三九条第八項を参照。第五級違警罪については第一三二―一四二条第二項、違警罪一般については第一三二―一四三条をそれぞれ参照。

- (12) 個別の没収の内容は、麻薬取引については第二二二―一四九条、売春斡旋については第二二五―一二条および第二二五―一二条、通貨偽造については第四四二―一三条の各規定を参照。